

「平成20年度地方交付税に関する主張」(抜粋)

平成19年11月16日  
全国知事会  
(地方交付税問題小委員会)

## 政策的経費に使える一般財源の推移に関する調べ(都道府県予算ベース)

都道府県が政策経費に使える一般財源の額を平成15年度と19年度で比較した場合、4.1兆円から2.2兆円へと、約1.9兆円の減少。

## 一般財源(歳入)

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	H19-H15
一般財源 A	23,579,539	23,019,827	23,520,762	24,198,389	23,641,434	61,895
税源移譲影響額 B	92,434	388,058	1,124,597	1,820,669	1,523,575	1,431,141
税源移譲影響額除き C = A - B	23,487,105	22,631,770	22,396,165	22,377,720	22,117,859	1,369,246

## 歳出充当一般財源

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	H19-H15
義務的経費 D = (a+b+c+d)	19,412,344	19,810,250	20,492,712	21,272,422	21,396,308	1,983,964
人件費 a	10,506,737	10,580,360	10,763,410	11,021,513	10,963,905	457,168
警察	2,074,347	2,076,779	2,070,446	2,077,685	2,081,637	7,290
教育	6,076,826	6,203,483	6,460,528	6,748,187	6,710,757	633,931
その他	2,355,564	2,300,099	2,232,437	2,195,642	2,171,511	184,053
公債費 b	5,403,244	5,454,729	5,491,409	5,473,791	5,371,341	31,903
社会保障関係経費 c	1,747,124	1,868,798	2,428,560	2,910,366	3,101,533	1,354,409
老人医療費負担金	517,775	577,540	645,723	685,591	697,534	179,760
介護給付費負担金	561,465	613,762	642,024	778,807	818,531	257,065
国民健康保険助成費 (調整交付金、保険基盤安定等)	128,310	135,910	609,990	726,529	750,785	622,475
障害者支援対策費 (障害者自立支援法関係等)	136,844	146,627	145,002	198,323	288,658	151,814
その他	402,730	394,958	385,822	521,115	546,025	143,296
税収関連法定経費等 d	1,755,239	1,906,363	1,809,333	1,866,752	1,959,529	204,290
政策的経費に使える一般財源(概数) E = A - D	4,167,195	3,209,577	3,028,050	2,925,966	2,245,125	1,922,069

## 財源不足対策に関する調べ(都道府県予算ベース)

都道府県の財源不足対策額を平成15年度と19年度で比較した場合、0.8兆円から1.8兆円へと、約1.0兆円の増加。

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	H19-H15
財源不足対策(概数)	832,500	1,019,712	914,114	922,301	1,784,424	951,924
積立基金取崩	219,158	356,709	327,885	298,040	736,659	517,501
行政改革推進債(財政健全化債)	337,420	358,878	365,854	300,775	376,333	38,913
退職手当債	20,450	14,900	3,000	163,247	340,248	319,798
その他	255,472	289,225	217,375	160,239	331,184	75,712

注1 平成18年度までは最終予算、平成19年度は当初予算(骨格予算を編成した場合は、肉付け補正後)。(都道府県一般会計ベース)

注2 「一般財源」は、税(地方消費税清算後)、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の合計。

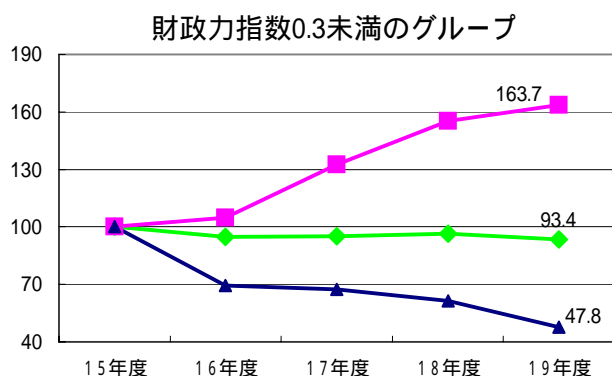
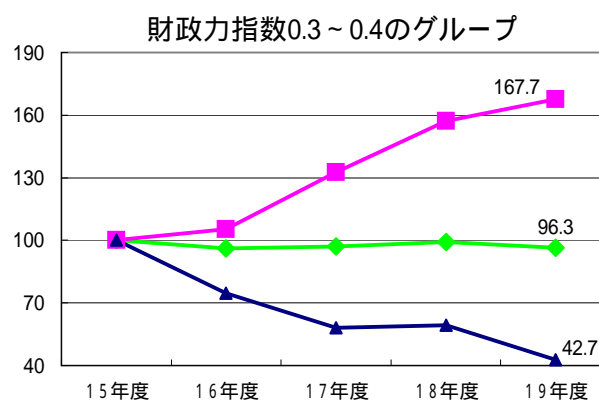
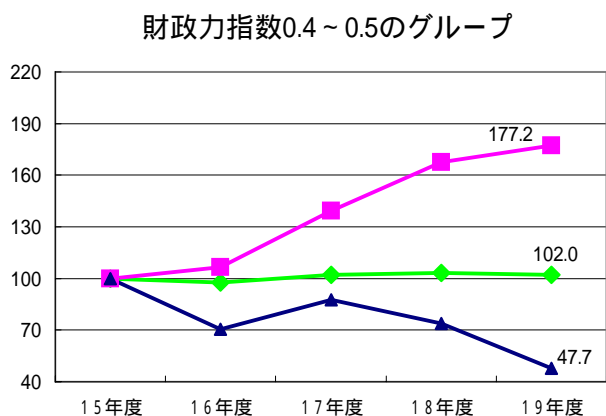
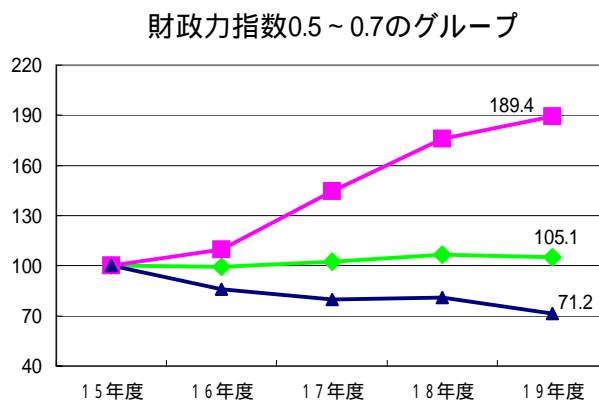
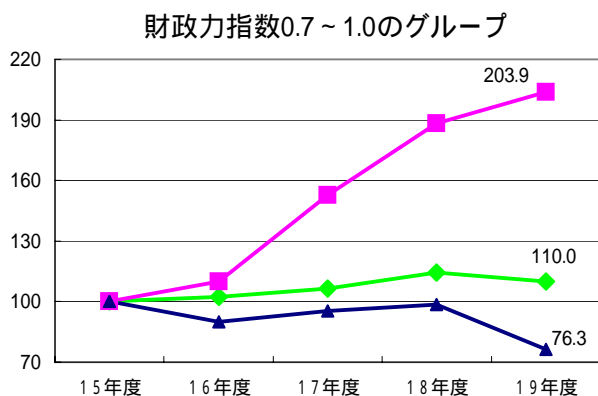
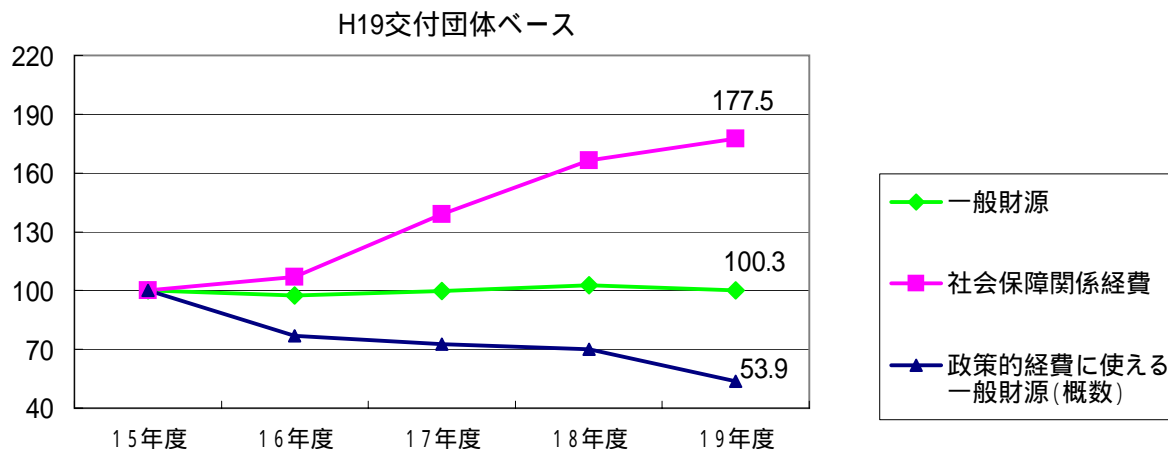
注3 「義務的経費」については、調査の都合により項目を限定して調査したものであり、今回の調査項目以外にも多くの裁量の余地のない経費がある。

注4 「社会保障関係経費」のうち、「その他」は、生活保護費、児童手当費等の合計。

注5 「財源不足対策(概数)」のうち、「その他」は、「基金からの借入金(繰越運用)」、「他会計からの借入金の繰入」、「満期一括償還積立金からの借入金」、「満期一括償還積立抑制」の合計。

一般財源総額は、ここ数年横ばいで推移しているものの、少子高齢化の進行に伴い社会保障関係経費が増嵩し、政策的経費に使用可能な一般財源は減少。  
特に財政力の弱い団体では、税収増以上に地方交付税削減の影響が大きく一般財源総額は減少しており、この傾向が顕著。

### 都道府県の一般財源の状況(H15=100とした場合)



平成18年度までは最終予算であり、平成19年度は当初予算ベースである。なお、類似団体の区分は、平成17年度決算における区分によった。